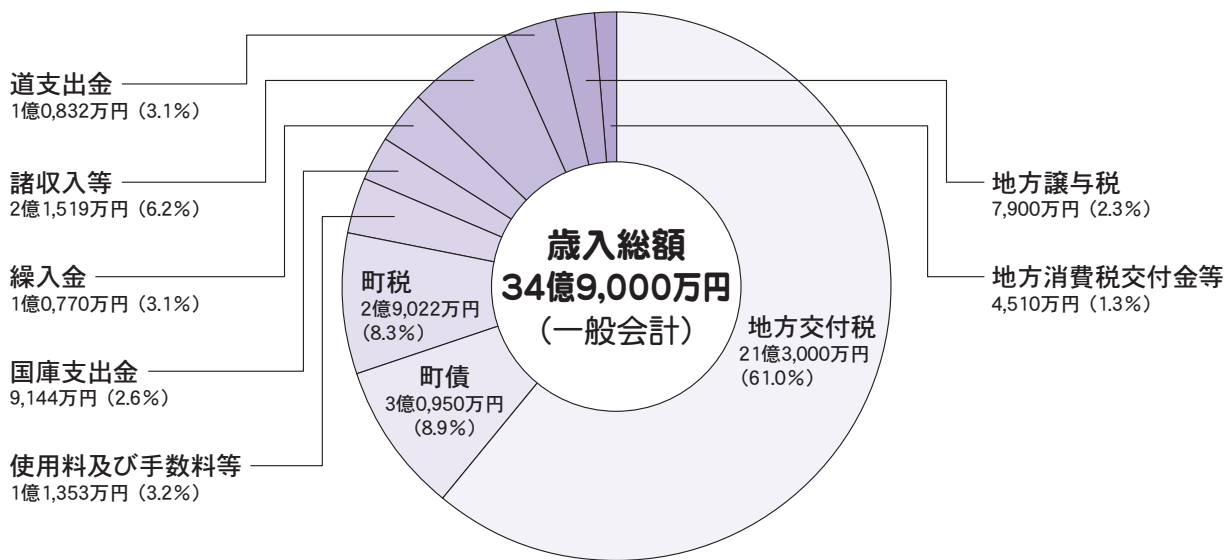


平成24年度 まちの

本町の財政状況は、健全化の判断比率とされる実質公債費比率や将来負担比率などから見ても、健全性が維持されていると言えます。しかし、人口の減少や経済状況の悪化などから、町税や地方交付税などの自主財源は減少傾向が見込まれ、財源確保は年々厳しさを増しています。一方、住民ニーズの多様化や高齢化に伴う物件費や扶助費、公共施設の老朽化による維持管理経費などは増加傾向にあります。また、簡易水道や下水道施設の大規模な改修をはじめ、公共施設の耐震化や長寿命化対策など、関係経費の増額が懸念されます。このため、本町の厳しい財政状況をしっかりと認識し、長期的な視点による持続可能な財政運営を基本に、新規事業の抑制や必要な財源を歳出削減で補うなど、行財政改革の推進による予算編成に努めました。平成24年度は、「第5次置戸町総合計画」前期5年の中間年となります。総合計画の将来像「自然を愛し、人にやさしいまち」の実現のため、優先度・緊急度の高い事業の選択と重点化で、各種施策・事業に取り組んでいきます。なお、本年度は町長の改選期を控え骨格予算となる

ため、人件費や扶助費をはじめとする義務的経費、継続中の普通建設事業などを中心とした予算編成としました。一般会計は34億9,000万円を計上し、前年度当初予算と比較し、7,800万円2.2%減の予算となりました。昨年と同額程度ですが、骨格予算でもあり、人口規模に見合った適正な予算規模となりました。特別会計の中で、簡易水道特別会計は、簡易水道の統合事業がスタートし、大きく増加しました。介護サービス事業特別会計は、両老人ホームの指定管理者制度の導入により予算規模が大きく減少しました。これらにより特別会計総額は、前年度当初予算比16.5%減の13億4,450万円となりました。この結果、一般会計と6特別会計を合わせた新年度予算の総額は、前年度当初予算比6.6%減の48億3,450万円となりました。



歳入のあらまし

町税は、1.7%増の2億9,022万円としました。地方交付税は、前年度比0.5%減の21億3,000万円を見込み計上しました。分担金及び負担金については、社会福祉費負担金の大幅な減少により、前年度比82.3%減の2,940万円を計上しました。国庫支出金については、若木林友通り線道路改良工事が終了したことなどにより、前年度比23.6%減、9,144万円を計上しました。財産収入については、町有林立木及び素材売払収入の増加により、前年度比27.5%増、3,476万円を計上しました。繰入金については、公債

費の増加に対応するため、本年度より計画的な減債基金の繰り入れを行うことから、前年度より7,529万円増の1億0,770万円を計上しました。諸収入については、老人福祉施設運営資金貸付金収入の増加により、148.5%増の1億7,007万円を計上しました。なお、町債は、プライマリーバランスを堅持し、過疎対策事業債など1億4,450万円、臨時財政対策債1億6,500万円をあわせ、3億0,950万円を計上しました。これにより平成24年度末町債残高は、前年度より減少し45億0,041万円を見込んでいます。